

# 平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	在宅高齢者配食サービス事業				継続				
コード	33	-	23	-	01	-	00	予算事業名	在宅福祉
担当部署	福祉部	高齢者いきがい課	高齢者いきがい担当	予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 05	

## 1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	1章 ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	なし
方向性(節)	1節 だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市高齢者保健福祉計画
施策	2 高齢者福祉の推進		
細施策	2.1 介護予防・生活支援の推進		

## 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	65歳以上の一人暮らし高齢者で老衰、心身の障害及び傷病の理由により、自ら食事を調理すること及び買いに行くことが困難な高齢者を対象に、食生活の改善及び健康の増進を図ることを目的としている。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食事をお届けするとともに、安否を確認する。</li> <li>・昼食か夕食のいずれか1日1食、かつ週4食を限度として配達。1食あたり300円。</li> <li>・利用者は、委託業者8社から選択できる※業者によっては、治療食・制限食等を提供している。</li> </ul>

## 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		100,800	120,240	131,566	121,457	101,232	
事業費	A	108,429	105,281	107,162	113,967	101,232	101,232
	B	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
総コスト(C=A+B)		123,229	120,081	121,962	128,767	116,032	116,032
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
臨時職員(1年間の従事人数)							
国県支出金	D						
その他特定財源	E	65,058	84,225	89,302	94,972	101,232	101,232
市の財政負担(=C-D-E)		58,171	35,856	32,660	33,795	14,800	14,800

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

## 4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	利用者数	人	13,535	13,171	13,508	14,360	配食サービス延べ利用者数
成果	配食数	食	180,715	175,467	178,603	189,944	配食数
活動	申請者数	人	470	497	533	583	配食サービス申請者数
中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。						
指標に基づく評価	高齢化に伴い、延べ利用者数は増加傾向にある。事業規模も1億円を超え、支給要件を含めて事業の見直しを図っていく必要がある。						

## 5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題
「自分で食事を調理することが困難」という要件について、客観的に判断する基準がないため、真に必要としているのか否かの判断が困難である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	関東圏内中核市及び埼玉県内人口20万人超の市の調査結果によると、市によって支給要件は様々だが、対象要件・利用者負担額ともに川越市より厳しい条件となっている。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	近年では民間業者も充実しており、安否確認や治療食・制限食も行っているところもあるのでその点では影響は少ないが、利用者の負担額が現在よりは増えることになる。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	改善(見直し)
平成27年には市民の4人にひとりが高齢者になることが見込まれ、また、核家族化の進行により高齢者のみの世帯やひとり暮らし高齢者も増加するなど、本格的な高齢社会が到来し、ますます配食サービスの需要は高まると予想される。その様な社会情勢の中、現在の配食サービス事業の継続は財政的に困難と考えられる。また、近年、民間の配食サービスが充実しつつあり、民間の活力を活用した行政の役割を再検討する必要がある。	